

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02332

研究課題名（和文）戦後日本における教育学部の成立過程に関する事例研究

研究課題名（英文）Study on the History of Aichi University of Education

研究代表者

釜田 史（KAMATA, Fumito）

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：60548387

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：戦後日本における教員養成系大学・学部の成立過程に関する研究は、これまでその重要性は指摘されつつも、各大学内に所蔵されている内部資料に学外者がアクセスしづらいという制約等により、必ずしも十分な事例研究が蓄積されていない。本研究は、愛知教育大学内に所蔵されている内部資料の収集・整理・公開等を進め、その研究成果は主に次の二つにまとめることができる。1）愛知学芸大学／愛知教育大学が発行していた「学報」総目次集成等、基礎的データに関する資料の収集と整理。2）愛知県教育委員会編『愛知県教育史』第6巻（通史編）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、愛知学芸大学及び愛知教育大学を事例として、戦前の師範学校から戦後の学芸大学への移行過程や、その後の教育学部改革や卒業生の進路状況等に関する基礎的データを収集した。以上の研究成果は、大学レベルの事例研究の蓄積によって戦後日本の教員養成史研究を深化させるとともに、愛知教育大学創基150周年記念事業などの全国的な教育学部史関連事業、戦後の愛知県における教師教育（教師の養成・採用・研修等）に愛知学芸大学・愛知教育大学が果たした役割、今後の教育学部改革に関し学術的意義や社会的意義をもつと考える。

研究成果の概要（英文）：Although the importance of research on the process of establishing teacher training colleges and faculties in postwar Japan has been pointed out, not enough case studies have necessarily been accumulated due to the limitations of access to internal materials held in each university. This research has promoted the collection, organization, and publication of internal materials held within Aichi University of Education, and the results of this research can be summarized in two main areas.

研究分野：日本教育史、教師教育

キーワード：師範学校 教育学部 学報 小学校教員臨時養成科 養護教員養成所 課程認定 学芸大学

1. 研究開始当初の背景

本研究に着手するにいたった学術的背景として、次の二つをあげることができる。一つは、戦後日本教員養成史研究において各大学レベルの事例研究がほとんど行われていないことであり、いま一つは戦後日本の教員養成政策と教育学部改革を歴史的な視点から総括する必要があると考えたからである。この二つの問題意識について、以下、詳細に述べておきたい。

まず前者についてである。かつて船寄俊雄は、教員養成史研究の課題の一つとして「都道府県別の事例的教員養成史研究」をあげ、以下のように述べた(船寄俊雄「日本の教員史研究」教育史学会・教育史学会 50 周年記念出版編集委員会編著『教育史研究の最前線』日本図書センター、2007 年、136 頁。関連して、船寄は「教員養成史研究の課題と展望」日本教育史研究会編『日本教育史研究』第 13 号、1994 年においても「都道府県別の事例的教員養成史研究」の必要性を指摘している)。

この 10 数年の間に、筆者は勤務校からの依頼で二つの仕事をした。一つは神戸大学百年史編集委員会の一員として『神戸大学百年史 通史 1 前身校史』(2002 年)の執筆に加わり、戦前の兵庫県における師範教育史をまとめたことである。いま一つは神戸大学教育学部五十年史編集委員会の一員として『神戸大学教育学部五十年史』(本編並びに図録編、神戸大学紫陽会、2000 年)の編集及び執筆に加わり、神戸大学教育学部の 50 年史をまとめたことである。筆者はたまたま依頼されて以上の二つの仕事を遂行したが、遂行してみても思うことは、教員養成に多少とも関心のある研究者は、所属組織内部の資料を駆使しながら、自らの職場の教員養成史を一つの仕事としてまとめる試みに挑戦して欲しいということである。

次に後者についてである。同じく船寄は、戦後日本の教員養成政策と教育学部改革を歴史的な視点から総括することの必要性について、次のように述べた(船寄俊雄「『大学における教員養成』原則と教育学部の課題」日本教育学会編『教育学研究』第 76 巻第 2 号、2009 年、34 頁)。

ここ数年、「教育学部 GP」が活発に展開され、教職大学院が発足し、魅力ある教員養成の実践が展開されている。それらの動向を見ると確実に教育学部は変わりつつあるようだが、本稿で述べてきたようなある種の停滞状況を払拭してくれるものであるだろうか。詳細に分析を試みたいところである……分析にあたっては、1980 年代半ば以降の教員養成政策の目まぐるしい変動とそれに翻弄されながら必死に対応した教育学部の変化を一連の歴史的過程としてしっかり総括する視点が欠かせないと思う。5,000 人削減計画、あいつく新課程の登場、その総括のないままの新課程への改編、教育学部の廃止、教員養成のブロック化、学生定員削減政策の見直し、新課程の廃止と教育学部への回帰等々、一つ一つの事態を何も総括しないままに現在に至っているのではないか。そのことを考えると憤りと空しさで胸が一杯になるが、歴史的総括せずして何で前に進むことができよう。今こそ冷静な歴史分析を踏まえた教育学部改革が求められている。

上記が日本教育学会編『教育学研究』に掲載されたのは 2009 年のことであり、その後約 10 年が経過したいま、教育学部を取り巻く現状はより深刻化している。2013(平成 25)年度にまとめられた「国立大学改革プラン」と「ミッションの再定義」、平成 28 年度以降の「第 3 期中期目標計画」中に新課程(いわゆるゼロ免課程)の廃止と教職大学院への全面移行、教員採用試験合格者数や専有率の数値目標などが文部科学省主導で進められ、さらに直近では国公立を超えた大学の統廃合、「コア・カリキュラム」に基づく再課程認定申請への対応が求められた。その一方で、教員の労働環境の見直しが求められるなかで、教員採用試験者数が減少したことに伴い、大学における教員養成カリキュラム等を度外視した教員採用試験日程の大幅な変更や、教員養成課程を経ず教員免許状を持たない者の採用ルートの拡充等が進められている。

とりわけ国立の教員養成系大学・学部は、依然として数々の荒波に揉まれ、否応なしに教育学部改革を進めざるをえなかった。教員養成政策への対応、教育学部改革の方向性、教育学部の存在意義を改めて問い直すためには、船寄が指摘する「教育学部の歴史的総括」が必要だと考え、その基礎的作業の一環として、愛知教育大学内に所蔵されている内部資料を活用し、教育学部成立の経緯や歴史的総括に着手した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本における教員養成系大学・学部の成立過程について、国立公文書館や愛知教育大学に所蔵されている資料群を活用し、その全体像を明らかにすることである。

上記「1 研究開始当初の背景」で触れたように、「都道府県別の教育学部史研究」が進展してこなかった理由として、船寄は「以上のようなことを踏まえて大学史を編もうとする場合、教授会や諸種委員会の会議録、教員の履歴書、学生の成績簿など研究を行う上での基礎史料は、当

該大学・学部には所属していない研究者には自由に利用できないという事情」があり、「教員養成に多少なりとも関心のある研究者が、所属組織内部の資料を駆使しながら自らの職場の教員養成史を一つの仕事としてまとめる試みに挑戦」することが必要だと指摘している。

申請者は、現在勤務している愛知教育大学において、事務職員等の協力を得つつ、戦前（師範学校の創設）から戦後に至るまで、大学の設置申請書類、課程認定関係、入試関係、教職員の人事関係、教員養成カリキュラム関係等の大量かつ豊富な史資料が残されていることを確認した。そこで本研究では、申請者が勤務する愛知教育大学内に所蔵している大量かつ豊富な内部資料を活用することを中心に据えつつ、近年各大学が設置するアーカイブス（各大学で所蔵している内部資料を調査・収集・公開・研究する組織）による研究成果や資料目録（データベースも含む）にも視野を広げ、また国立公文書館所蔵の課程認定申請書類等の新資料を総合的に活用し、これまで指摘されてきた資料的な制約を克服しつつ、戦後日本における教員養成系大学・学部の成立過程を解明することを目的とした。

3．研究の方法

本研究では、主に次の四つを分析課題として設定した。

- (1) 戦後日本の教員養成政策に関する基礎的データの収集と分析。とくに「教育職員免許法」や課程認定をはじめ、教員の養成・採用・研修に関わる法制度や基礎的データの収集。
- (2) 文部省が教育学部設置、その後の教育学部改革に果たした役割に関する分析。とくに、文部省のなかでも教職員養成課に所属する文部省官僚の経歴や論文等を収集し、彼らの教育観、教員養成観の分析。
- (3) 各大学レベルで実行された教育学部設置に関する基礎的資料や、その後の教育学部改革や教員養成教育に関する資料の収集と分析。
- (4) 愛知教育大学教育学部設置に関する資料の収集と分析。とくに、戦前（三つの師範学校、小学校教員講習科、教員養成所等）と、戦後（学芸学部、教育学部、小学校教員臨時養成科、養護教員養成所、前期課程・後期課程、学部の再編・改組、課程認定関係、学報、入試、進路先）など、基礎的資料の収集と分析。

上記四つの分析課題を設定し研究を開始したが、研究計画の途中から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県外への資料調査が難しくなっただけでなく、他大学への資料調査も困難になったため、研究計画・方法を大幅に変更し、上記のうち(4)の分析課題＝愛知教育大学内に所蔵されている内部資料の収集・整理・分析・公開に力を入れて取り組むこととした。

4．研究成果

本研究の研究成果は、以下の4点にまとめることができる。

- (1) 戦前の師範学校から戦後の愛知学芸大学へ

愛知県における小学校教員養成は、1873(明治6)年「愛知県養成学校」設置から開始された。1886(明治19)年には「愛知県尋常師範学校」と改称、1895(明治28)年には同校に「小学校教員講習科」が設置され、尋常小学校本科正教員養成が行われた。1897(明治30)年には「尋常師範学校講習科規程」が定められ、「甲種」と「乙種」の2種類(甲種＝尋常小学校本科正教員養成、乙種＝尋常小学校本科准教員養成)が設置され、有資格教員が毎年度供給された。

1899(明治32)年には師範学校の増設が文部省から認可され、「愛知県第二師範学校」(額田郡岡崎町)が設置された。これに伴い、従前の「愛知県師範学校」は「愛知県第一師範学校」と改称された。小学校教員講習科については、「甲種講習科」が愛知県第一師範学校に、「乙種講習科」が愛知県第一師範学校と愛知県第二師範学校に設置され、引き続き尋常小学校本科正教員養成等が行われ、有資格教員供給の一翼を担った。

1907(明治40)年「師範学校規程」により、1908(明治41)年に「愛知県師範学校学則」が制定され、愛知県第一師範学校と愛知県第二師範学校に本科第一部、本科第二部、予備科が設置され、愛知県第二師範学校にのみ講習科(第一種講習科と第二種講習科)が設置された。さらに1912(明治45)年には「愛知県女子師範学校」(西春日井郡金城村)が設置され、本科第一部、本科第二部、講習科(第二種講習科)による女子教員養成機関が発足した。

大正期にいたると実業補習学校教員の養成が必要とされ、1918(大正7)年に「愛知県農業補習学校教員養成所規程」が定められ、愛知県立農林学校内に「愛知県農業補習学校教員養成所」が開設された。その後、1921(大正10)年には「愛知県実業教員養成所学則」が制定されたことにより「愛知県実業教員養成所」へ、1935(昭和10)年には「愛知県立青年学校教員養成所」へとそれぞれ改称された。

1943(昭和18)年4月には、愛知県第一師範学校と愛知県女子師範学校が県立から官立に移管され、同時に両校を統合して「愛知第一師範学校」(男子部と女子部)へ、愛知県岡崎師範学校も官立へ移管されると同時に「愛知第二師範学校」(男子部のみ)へ、1944(昭和19)年には愛知県立青年師範学校教員養成所も「愛知青年師範学校」へと改称された。

このように戦前期の愛知県においては、三師範学校(愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、

愛知青年師範学校)が名古屋、岡崎、安城の各地域において有資格教員を供給するという役割を果たし、これらを母体として戦後の愛知学芸大学が発足したのである。

(2) 愛知学芸大学における教員養成

1949(昭和24)年、上記の三師範学校(愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、愛知青年師範学校)を母体として愛知学芸大学学芸学部が創設された。

翌1950(昭和25)年には「愛知学芸大学学則」が制定され、愛知学芸大学の目的は「学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、有為な教員を養成し、もつて文化の進展に寄与すること」とされた(『愛知学芸大学要覧』1950年)。修業年限は4年とされ、これを前期2年課程と後期2年課程とに分けた。前期2年課程は名古屋分校と岡崎分校にそれぞれ設置され、後期2年課程は岡崎分校にのみ設置された。1956(昭和31)年度までは前期2年課程の卒業生数が後期2年課程の卒業生数を上回っていたが、やがて後期2年課程の卒業生数が増加するにしたがい、前期2年課程は1963(昭和38)年度以降廃止された。また、教育実習と教育に関する研究の拠点として、附属幼稚園、附属小学校(名古屋小学校、春日井小学校、岡崎小学校)、附属中学校(名古屋中学校、岡崎中学校、安城中学校)、附属高等学校が設置された。

1949(昭和24)年9月、文部省「昭和二十四年度小学校教員臨時養成について」(通達)を受けて、愛知学芸大学に小学校教員臨時養成科が設置された。小学校教員臨時養成科は名古屋分校と岡崎分校にそれぞれ設置され、男女共学で募集人員はそれぞれ約40名だった。養成期間は1年間、授業料は無料、入学者は「現職のまま」入学し単位修得者には小学校教諭仮免許状が与えられた。

1956(昭和31)年には「愛知県立養護教諭養成所規則」が制定され、同養成所の教育等が愛知学芸大学に委託された。県立養護教諭養成所の目的は、「小学校、中学校及び高等学校の養護教諭となる者を養成すること」で、就業年限は2年間、単位修得者には「修了証書」が授与された。

上記の教員養成事業の他、戦後直後に大量に必要とされた新しい資格制度下の教員数を確保するために、1950年代以降、愛知学芸大学では「教職員通信講座」や「教育職員免許法認定講習会」「単位修得試験」「文部省委嘱専門講座」等を開設し、名古屋大学をはじめ愛知県内の国公立大学・短期大学等と連携しつつ、県内の教員の養成・採用・研修に密接に関わった。

(3) 愛知教育大学における教員養成

1964(昭和39)年、文部省は国立教員養成系大学・学部長を招集し、翌年度以降の整備計画等が説明され、愛知学芸大学の入学定員数、教官定員が削減される見通しが示された。このような状況を打開するため、愛知学芸大学は学内に機構審議会を立ち上げ、「本学における教育と研究の成果を一層高めるための具体的方策について」検討を重ね、今後の方針として「岡崎・名古屋両分校を統合し最適な場所への集結をすること、義務教育の教員養成にとどまらず幼稚園から高等学校教員養成まで拡充すること、東海地区及び中部地方における教員養成センターとしての機能を兼ね備えること(教育研究施設、大学院、研究所等の設置)などが提言された。

1965(昭和40)年に宮城教育大学が東北大学教育学部から分離独立し、翌年の「国立大学設置法の一部を改正する法律」及び「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令」により、同年4月1日をもって愛知学芸大学学芸学部は愛知教育大学教育学部へと名称を変更し、さらに1970(昭和45)年には刈谷市井ヶ谷地区への統合移転を実現した。学芸大学から教育大学への名称変更に加え、幼稚園教員養成課程、養護教員養成課程、特別教科教員養成課程(理科、数学、書道)、教育専攻科(教育専攻、理科専攻)、肢体不自由児教育教員養成課程、特殊教育特別専攻科等が續々と設置され、教員養成大学としての機能及び役割が大幅に拡充された。学内の施設設備整備、学生定員及び教官定員の増員確保等の予算獲得を目指して大学・学部の名称変更を受け入れ、また多様な養成課程を一体的に保持することによって東海地区における教員養成センターとしての機能強化を図ったのである。

(4) 愛知教育大学が所蔵する内部資料について

上記のように、戦前から戦後にかけての通史を描くために必要不可欠な基礎的な史資料の収集・整理・公開等に着手した。戦前については師範学校・附属学校・同窓会等関係資料、戦後については「学報」をはじめ、大学要覧、大学案内、大学概要、職員録、履修の手引き、学生便覧、教育実習関係、就職体験記、課外活動クラブ関係、大学祭パンフレット、各種広報誌(学園だより、留学生通信、図書館だより、同窓会広報など)広範囲にわたる資料を、学内の事務職員等の協力を得つつ一定程度を揃えることができた。

とくに、戦後の愛知学芸大学/愛知教育大学に関する最も基礎的な資料である「学報」については、『愛知学芸大学/愛知教育大学関係資料「学報」目次』研究成果報告書として、2023(令和5)年3月に刊行した。愛知学芸大学/愛知教育大学が発行した「学報」は、次の五つに大別される。

愛知学芸大学「学報」

第1号(1954<昭和29>年)～第38号(1961<昭和36>年・1962<昭和37>年)

愛知教育大学「学報」

第1号(1968<昭和43>年)～第419号(2004<平成16>年)

愛知教育大学「学報」号外

第1号(1969<昭和44>年)～第223号(1986<昭和61>年)

愛知教育大学「学報」号外(教)

第1号(1986<昭和61>年)～第69号(1999<平成11>年)

愛知教育大学「学報」号外(院)

第1号(1986<昭和61>年)～第38号(1999<平成11>年)

「学報」は第419号(2004<平成16>年3月)、号外(教)は第69号(1999<平成11>年3月)、号外(院)は第38号(1999<平成11>年7月)を最後に、紙媒体での発行が終了した。本学の総務課文書法規係によれば、国立大学法人化後、「学報」に代わるものとしてWEBサイトに関係情報が掲載された(「AUE NEWS LETTERS」:2004<平成16>年度から2007<平成19>年度、「AUE Monthly」:2008<平成20>年度から2010<平成22>年度、「AUENews」:2010<平成22>年度から2014<平成26>年度、「News&Topics」:2014<平成26>年度から現在。これらは本報告書の対象から除外した)。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学外の関連資料の調査は実施できなかったが、愛知教育大学内に所蔵されている関連資料の調査・収集・整理を当初の予想以上に進めることができた。今後は、本研究で収集した「学報」以外のさまざまな資料の収集・整理を継続しつつ、それらを学外に公開し、学外者の本学内部資料へのアクセスを円滑にすることによって、教育学部史に関する事例研究の蓄積に貢献していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 釜田史	4. 巻 67
2. 論文標題 「愛知教育大学史に関する基礎的研究（ ）－敗戦後から愛知学芸大学発足まで－」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『愛知教育大学研究報告』	6. 最初と最後の頁 75-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 釜田史	4. 巻 27
2. 論文標題 「（書評）土屋基規著『戦後日本教員養成の歴史的研究』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教師教育学会『日本教師教育学会年報』	6. 最初と最後の頁 164-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 釜田史	4. 巻 61
2. 論文標題 「（書評）山崎奈々絵著『戦後教員養成改革と「教養教育」』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育史学会『日本の教育史学』	6. 最初と最後の頁 122-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 船寄俊雄・釜田史	4. 巻 65
2. 論文標題 「討論のまとめ」（教職課程と教育史研究・教育）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『日本の教育史学』	6. 最初と最後の頁 140-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 船寄 俊雄、近現代日本教員史研究会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 802
3. 書名 近現代日本教員史研究	

1. 著者名 愛知県教育委員会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 愛知県教育委員会	5. 総ページ数 800
3. 書名 愛知県教育史（第6巻、通史編、共著）	

1. 著者名 釜田史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 コームラ	5. 総ページ数 396
3. 書名 愛知学芸大学 / 愛知教育大学史関係資料：「学報」目次	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------